

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社クラウドディア
【英訳名】	KURAUDIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成23年9月1日 至平成24年5月31日	自平成24年9月1日 至平成25年5月31日	自平成23年9月1日 至平成24年8月31日
売上高(千円)	11,382,739	11,445,951	14,704,880
経常利益(千円)	1,269,643	924,935	1,108,487
四半期(当期)純利益(千円)	1,055,437	490,472	909,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,086,712	703,573	912,843
純資産額(千円)	7,045,659	7,392,033	6,871,790
総資産額(千円)	14,789,780	15,371,732	14,105,075
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	228.72	107.01	197.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.64	48.09	48.72

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	85.94	13.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政権交代以降、円高の是正や株価の上昇など経済の回復への期待感から全体として回復基調にて推移いたしました。

このような経済環境のもと、当企業グループは、婚礼衣裳のメーカー機能を軸としてブライダル市場の川中事業であるショップ事業及び川下事業である式場事業に引き続き注力しております。

ホールセール事業においては、リース事業（貸衣裳店向けレンタル）の業務拡大に伴い、平成25年5月に京都市南区に土地（敷地面積3,979.18㎡）及び建物（延床面積8,529.19㎡）を取得し、同事業所を移転いたしました。この移転により延床面積は旧事業所に比べ約30%増加し、レンタル衣裳の商品点数の充実及び物流機能の効率化を図っております。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

なお、以下の数値は、売上高につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

ホールセール事業

ホールセール事業は、製・商品の売上高は2,658百万円（前年同四半期比0.3%減）、レンタル収入等は878百万円（同0.6%減）と製・商品の販売・レンタルともにほぼ前年同期並みの結果となりました。

この結果、ホールセール事業の売上高は3,537百万円（同0.4%減）となりました。

ショップ事業

国内ショップ事業は、製・商品の売上高が1,018百万円（前年同四半期比8.1%減）、レンタル収入等が2,223百万円（同5.9%減）と、国内インショップ店舗の既存店取扱件数が引き続き減少傾向にあることから伸び悩みました。

リゾート挙式事業は、ハワイ・グアムをはじめとする海外挙式の取扱件数が全般的に伸び悩み、売上高は2,255百万円（同2.9%減）となりました。

この結果、ショップ事業の売上高は5,496百万円（同5.1%減）となりました。

式場事業

式場事業は、「アイネス ヴィラノツツェ 宝ヶ池」（京都市左京区）、「アイネス ヴィラノツツェ 大阪」（大阪市北区）が同業他社の新規出店等の影響により施行組数が伸び悩みましたが、「アイネス ヴィラノツツェ 沖縄」（沖縄県名護市）及び「ル・センチフォーリア」（大阪市港区）が堅調に施行組数を伸ばした結果、施行組数は1,053組（前年同四半期比272組増）、売上高は2,411百万円（同18.4%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,445百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。一方、利益面については、ホールセール事業において中国青島工場における人件費の高騰や円安の進行による製造コストの上昇により売上原価が増加したこと、ショップ事業において業務提携先企業の業況等を勘案し貸倒引当金の積増計上を行ったことにより販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は858百万円（同31.7%減）、経常利益は924百万円（同27.2%減）となりました。

また、四半期純利益については、当第3四半期にリース事業の事業所移転に伴い旧事業所の固定資産除却損78百万円を計上したこと、一方で前第1四半期には「銀座クチュールNAOCO 銀座店」（東京都中央区）の土地及び建物を譲渡したことによる固定資産売却益553百万円を計上したことから、490百万円（同53.5%減）と前年同四半期に比べ大幅な減益となりました。

（注）第1四半期連結会計期間から、当企業グループは単一セグメントに変更したためセグメント別の記載を省略しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ487百万円増加し、4,520百万円となりました。これは主に、現金及び預金144百万円、受取手形及び売掛金117百万円の増加によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ778百万円増加し、10,851百万円となりました。これは主に、有形固定資産828百万円の増加によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,266百万円増加し、15,371百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ626百万円増加し、4,299百万円となりました。これは主に、短期借入金360百万円、賞与引当金103百万円の増加、未払法人税等101百万円の減少によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、3,680百万円となりました。これは主に、長期借入金94百万円の増加によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ746百万円増加し、7,979百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ520百万円増加し、7,392百万円となりました。これは主に、利益剰余金307百万円の増加、円安を背景に為替換算調整勘定が211百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は48.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額		
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)
提出会社 リース事業部 (京都市南区)	ホールセール 事業	物流倉庫	434,014	231,499 (3,979.18)	665,514

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,844,600	4,844,600	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	4,844,600	4,844,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	4,844	-	1,071,590	-	1,102,138

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 261,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,575,700	45,757	同上
単元未満株式	普通株式 7,600	-	-
発行済株式総数	4,844,600	-	-
総株主の議決権	-	45,757	-

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クラウドディア	京都市右京区西院高田町34番地	261,300	-	261,300	5.39
計	-	261,300	-	261,300	5.39

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義株式数は261,351株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.39%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457,635	1,602,224
受取手形及び売掛金	1,221,166	1,338,875
商品及び製品	280,242	286,464
仕掛品	246,222	260,266
原材料	141,709	183,325
貯蔵品	120,065	120,536
繰延税金資産	267,815	305,637
その他	306,057	427,998
貸倒引当金	8,169	4,635
流動資産合計	4,032,746	4,520,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,936,957	6,753,182
減価償却累計額	2,030,830	2,294,446
建物及び構築物(純額)	3,906,126	4,458,735
機械装置及び運搬具	329,408	370,971
減価償却累計額	223,144	257,545
機械装置及び運搬具(純額)	106,263	113,426
工具、器具及び備品	633,480	670,901
減価償却累計額	430,799	505,416
工具、器具及び備品(純額)	202,680	165,484
レンタル衣裳	648,149	818,365
減価償却累計額	343,470	433,310
レンタル衣裳(純額)	304,678	385,054
土地	2,574,241	2,805,767
建設仮勘定	131,151	124,772
有形固定資産合計	7,225,142	8,053,242
無形固定資産		
借地権	29,275	34,418
のれん	152,471	127,059
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	189,503	169,234
投資その他の資産		
投資有価証券	117,048	119,194
保険積立金	230,321	228,734
差入保証金	2,029,268	1,894,819
繰延税金資産	195,039	242,175
その他	344,625	618,038
貸倒引当金	258,620	474,400
投資その他の資産合計	2,657,683	2,628,562
固定資産合計	10,072,329	10,851,039
資産合計	14,105,075	15,371,732

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	411,309	453,267
短期借入金	600,000	960,000
1年内償還予定の社債	45,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	978,188	954,719
未払法人税等	306,938	205,436
賞与引当金	185,356	289,288
役員賞与引当金	84,170	26,000
その他	1,061,365	1,365,577
流動負債合計	3,672,327	4,299,289
固定負債		
社債	720,000	675,000
長期借入金	2,091,336	2,185,508
役員退職慰労引当金	456,950	470,986
資産除去債務	146,885	194,445
繰延税金負債	101,799	109,245
その他	43,987	45,224
固定負債合計	3,560,958	3,680,409
負債合計	7,233,285	7,979,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	5,063,036	5,370,178
自己株式	316,193	316,193
株主資本合計	7,047,310	7,354,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	1,521
為替換算調整勘定	175,211	36,060
その他の包括利益累計額合計	175,519	37,581
純資産合計	6,871,790	7,392,033
負債純資産合計	14,105,075	15,371,732

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 5月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上高	11,382,739	11,445,951
売上原価	3,768,698	3,983,160
売上総利益	7,614,041	7,462,790
販売費及び一般管理費	6,357,498	6,604,690
営業利益	1,256,543	858,100
営業外収益		
受取利息	6,641	3,585
受取配当金	52	1,010
受取賃貸料	17,547	21,100
受取手数料	12,682	15,269
為替差益	-	13,423
助成金収入	2,058	11,112
その他	20,425	28,444
営業外収益合計	59,408	93,945
営業外費用		
支払利息	30,328	23,750
社債発行費	6,324	-
為替差損	2,920	-
その他	6,733	3,360
営業外費用合計	46,307	27,110
経常利益	1,269,643	924,935
特別利益		
固定資産売却益	553,824	138
投資有価証券売却益	-	262
負ののれん発生益	69,088	-
資産除去債務戻入益	8,502	-
特別利益合計	631,415	401
特別損失		
固定資産売却損	1,363	183
固定資産除却損	722	80,221
役員退職慰労金	25,382	-
投資有価証券評価損	-	999
保険解約損	4,484	64
特別損失合計	31,952	81,470
税金等調整前四半期純利益	1,869,106	843,865
法人税、住民税及び事業税	672,769	429,215
法人税等調整額	140,899	75,822
法人税等合計	813,669	353,393
少数株主損益調整前四半期純利益	1,055,437	490,472
四半期純利益	1,055,437	490,472

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,055,437	490,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	1,829
為替換算調整勘定	31,360	211,272
その他の包括利益合計	31,274	213,101
四半期包括利益	1,086,712	703,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,086,712	703,573
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	27,263千円	11,252千円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
有限会社貸衣裳東陣	2,491千円	1,399千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	391,929千円	417,657千円
のれんの償却額	25,411	25,411

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	115,557	25	平成23年8月31日	平成23年11月30日	利益剰余金
平成24年4月2日 取締役会	普通株式	92,444	20	平成24年2月29日	平成24年5月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	91,664	20	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金
平成25年4月2日 取締役会	普通株式	91,664	20	平成25年2月28日	平成25年5月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)

「 当第3四半期連結累計期間 (報告セグメントの変更等に関する事項) 」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)

当企業グループは「プライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当企業グループは、従来「ホールセール事業」、「ショップ事業」及び「式場事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「プライダル事業」の単一セグメントに変更しております。

当企業グループは、川中事業である「ショップ事業」、川下事業である「式場事業」の拡大に積極的に取り組んでいることに伴い、従来の報告セグメント間にまたがる取引が内容的にも金額的にも増加しております。

このような状況の中で、当企業グループの今後の組織構造の変更も含む事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、当企業グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当企業グループは単一セグメントとなることから、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	228円72銭	107円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,055,437	490,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,055,437	490,472
普通株式の期中平均株式数(株)	4,614,477	4,583,249

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

中間配当について

平成25年4月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・91,664千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成25年5月10日

(注) 平成25年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

株式会社クラウドディア
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディア及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。